

調査計画（変更後）

1 調査の名称

森林環境税法人アンケート調査

2 調査の目的

本調査は、森林環境税を負担する県内法人にアンケートを実施し、同税に対しての関心や意見などを把握することにより、「今後の同税のあり方（課税期間の延長、使途など）」を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲 高知県全域

(2) 属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

令和7年度末時点で県内で活動中の法人（均等割非課税・課税免除の可能性のある公益法人、NPO法人など一定の法人格の法人を除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 2,000（母集団の大きさ：約12,700）

(2) 報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

高知県が利用する、県内で活動中の法人が一覧となっているデータベースを母集団情報として、無作為抽出

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項（詳細は別添調査票を参照）

- ①従業者数・資本金等の額・主たる事業所のある市町村・業種・森林の所有の有無
- ②取り組んでいる森林環境保全活動、新たに組みたい森林環境保全活動
- ③森林の保全や整備のため、取り組むべき又は充実すべきだと考える事業
- ④森林環境税の継続への考え
- ⑤意見や要望（自由記述）

(2) 基準となる期日又は期間

調査票記入日現在（調査実施期間中の任意の1日）

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 高知県—民間事業者—報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ・高知県から調査業務を受託した民間事業者が、郵送により調査票を報告者に送付する。
- ・報告者は、利便性等の観点から①郵送回答または②オンライン回答を選択する。

①（郵送回答）

調査票に記入し、返信用封筒により民間事業者に郵送で提出する。

②（オンライン回答）

調査票に記載のURL及びQRコードから設問が掲載されているウェブページにアクセスし、回答することにより、民間事業者に提出する。

- ・民間事業者は、回収した調査票について集計を行った上で、調査票情報を高知県へ提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☒ その他（原則5年）

※ただし、令和8年調査は前回から4年後に実施

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：令和4年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和8年7月下旬～令和8年9月上旬